

## 「平成の政治改革」を考える(6)

平野 貞夫  
元参議院議員

### 消費税健全化を怠け改悪した公明党の責任

岸田自公政権が2年目になって、防衛予算の倍増論が喧しく「税制改革論」が活発になった。一部から消費税増税論も出ている。この機会に「消費税制度」の成立に、衆院事務局職員としてさまざまな局面で関わってきた私として、公明党の責任を中心に真実を明らかにしておきたい。

#### 一般消費税導入論のはじまり

敗戦後の日本の税制度は、「シャープ勧告」に基づき1950(昭和25)年から始まる。戦後復興を目標として直接税を中心とするものであった。経済成長の

経過のなかで、直接税中心の税制の矛盾が続出した。また給与所得者への加重な負担が社会問題となる。70年代前半には、石油危機、変動相場制、福祉社会化などへの対応のため、税制の抜本的改正が論じられるようになる。

70(昭和45)年3月、福田赳夫大蔵大臣が「直接税負担を軽減し、財政需要に応じる面から間接税を増税したい」と発言。これが消費税や付加価値税等の導入へと発展する。これをめぐり専門家による公的・私的勉強会が始まる。この時期にもっとも政府に影響を与えたのは、73(昭和48)年5月に衆議院議長に就任した前尾繁二郎氏の私的勉強会であった。

前尾議長は敗戦直後の大蔵省主税局長で、「税金の

神様」と呼ばれ、議長就任と同時に議長公邸で1週間に1回、大蔵省OBで主税局長を歴任した国会議員、学識経験者を集め勉強会を始めた。前尾議長は就任中に年1回、与野党国対委員長を同伴して海外視察を行っており、訪問国では必ず個人として消費税制度の調査をしていた。私は前尾議長の就任から任期満了までの3年8カ月間議長秘書であり、消費税については門前の小僧といえる。

前尾議長の「私的勉強会」の議論は、政府税制調査会に反映されていくようになる。ところが76(昭和51)年のロッキード事件で、同年12月の任期満了総選挙の結果が、衆院で与野党伯仲(予算委員会で逆転)となり、税制改革議論が退潮となる。野党側の要求は大規模所得減税と福祉予算の拡充が中心で、税制の直間比率の改善など財政再建の道は遠くなる。

与野党伯仲国会となった自民党政権の首相は、6年前に「間接税の増税」を示唆した福田大蔵大臣であったが、その論を主張できる状況ではなかった。それでも政府税制調査会は77(昭和52)年10月に、中期税制答申で一般消費税としての検討を始め、戦後の税制の抜本的改正を国民に訴えた。

翌年11月の自民党総裁選で、大平正芳幹事長が総裁に当選、大平内閣は国債依存による財政再建が政治課題となる。政府税制調査会は「昭和54年度の税制改正」を答申、その中に昭和55年度から実施すべきであると「一般消費税大綱」を提示した。自民党内は大混乱する。党税調の小委員が削除した「消費税を実施する」を、総務会では「諸般の準備を進める」と方針を決める。自民党の支持団体は猛烈に反発し、国民・野党も一切に反対した。

大平内閣は「諸般の準備をする」との方針で国会内外の議論を見る方針を示した。79(昭和54)年1月25日に再開された第87回国会で、消費税問題の議論が続出するにつれ、国民も反対が大勢となり自民党の反対も地方に及んだ。

8月に入ると、政局は衆院解散・総選挙の動きが激しくなる。問題は「消費税導入」の取り扱いである。迷ったのは大平首相である。この時、前尾先生は議長を辞め自民党に復帰していた。私は事務局の議院運営委員会担当で、自民党の国会対策の相談も受けていた。当時、前尾元議長にも個人的指導を受けていた。実は前尾先生と大平首相の関係が、宏池会会長をめぐっ

て大平側がクーデターにより交代したと言われ險悪であった。私がある事が「前尾という政治家にとつて唯一の影だ」と言ったことが、契機となつて突然、前尾・大平会談が極秘で8月中旬に開かれた。その際、二人の和解の種となつたのが「消費税の導入は『福祉社会のために』」ということ、自民党の総選挙公約とすることになる。

大平首相は自民党内の反対を押し切つて、総選挙の公約としたものの、9月7日の衆院解散から20日後の9月26日、国民の反対の渦の中で大平首相は「一般消費税導入断念宣言」を行った。総選挙の結果は、自民党の敗北で「40日抗争」が発生。どうにか大平内閣は継続したものの、第90回臨時国会で「財政再建に関する国会決議」が行われ、「財政再建は、一般消費税によらない。」ことが、衆参両院の意志として決定した。

### 中曽根内閣の売上税廃案の顛末

消費税問題は第90回国会の「国会決議」の後、約6年間政治の場から姿を消す。その間、大平首相は翌年6月12日、総選挙中に死去。前尾元議長は81(昭和56)年7月に急死。その2週間前、私は「正常な消費税制度が福祉社会の基本だ」との遺言(?)に接していた。

者懇談会で言ったと聞いたが、二人とも首にはならなかった。

竹下内閣での消費税制度の成立  
売上税法案の廃案については、「議長幹旋」で野党による「税制改革協議会」を設け、今後の税制改革について基本合意をつくるため、これまでの税制の問題点の是正を行うことになっていた。懸案事項を処理し、それを受けて中曽根首相は退陣し、竹下幹事長が後継者に指名された。本格的「税制改革」は竹下内閣で行うことになる。

竹下首相は消費税の導入について、きわめて慎重な姿勢で臨んだ。首相就任の翌88(昭和63)年の常会場で、野党側と消費税の欠点について徹底的に議論を重ねた。その是正ができれば福祉国家存立に必要な制度となるとの説得を、国民の多くは理解した。民社党は連合労組の中に直間比率は正論があり、修正戦術で、同年後半の臨時国会の課題となる。

問題は公明党で、党内での派閥抗争の影響を受け、小沢官房副長官と市川雄一 国対委員長の合言葉「一人間の福祉社会の実現」ノーマライゼーションの社会へ」

86(昭和61)年2月、中曽根康弘首相は衆院予算委員会「多段階、包括的、普遍的で大規模な消費税を投網をかけるようなやり方はしない」と答弁し、政府統一見解とした。ところが同年7月の「死んだふり解散」といわれる衆参同日選挙で自民党が大勝利。国会の与野党伯仲が解消されるや、新型間接税Ⅱ売上税を導入する方針となる。翌87(昭和62)年の第100回通常国会提出を決定し大騒ぎとなる。

年が明け常会が始まると、政治混乱となる。1月27日、政府演説の夜に公明党の大久保清彦国対委員長に呼ばれ、創価学会の池田大作名誉会長の話として「福祉社会に役立つ税制改革ならわかるが、騙し討ちなら『百姓一揆』だ」と怒っているの、なんとか廃案を考えてくれ」と要望があった。私は前尾議長時代に公明党議運理事の大久保氏と親交があったので、「将来、福祉社会のため消費税導入に協力してくれるなら、売上税法案廃案に協力する」と伝えた。

以後、弥富啓之助衆院事務総長と相談して、議会民主政治の崩壊を防ぐべく小沢一郎氏を連絡役に、竹下登自民党幹事長、原健三郎衆院議長を説得して、売上税法案を廃案とすることに成功した。後藤田正晴内閣官房長官は「弥富と平野を首にする」と、オフレコ記

の呼びかけが危惧されたが、大久保書記長や二見伸明副委員長の努力で「福祉ビジョン」政策を看板とした。社会党と共産党は政治闘争に終始した。リクルート事件が「消費税国会」と重なり、これが紛糾したのが消費税法案の審議のイメージを悪くした。

### 消費税法を悪法とした政党と政治家

第113回臨時国会で成立した「消費税制度」には多くの欠陥があったが、福祉国家のためには必然な制度であった。それを是正すべく与野党で「見直し協議」が始まった。重点は「福祉目的化」と「生活必需品の無税化」であった。これは公明党の絶対要求だった。自民党と連立政権となり、これらが実現していないことは、公明党の責任と言える。

2012(平成24)年に野田佳彦首相の主導で「民自公」の消費税率10%の引き上げに賛成した公明党の責任も重大だ。この問題は「サンデー毎日」(2012・10・28号)に報道がある。野田首相が消費税率引き上げに邁進した理由は、ウラ献金疑惑を財務省にかまれば元を見られたからだ。事務所は否定しているが、公明党の責任とともに究明すべきだ。